

「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

鹿 児 島 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

- 全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
- 分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
- 分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教養教育」について

1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育的内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。

- 実施体制、
- 教育課程の編成、
- 教育方法、
- 教育の効果

3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立てのを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関するとりえ方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（教育の効果の評価項目では、「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：鹿兒島大学
- 2 所在地：鹿兒島県鹿兒島市
- 3 学部・研究科構成
(学 部) 法文, 教育, 理, 医, 歯, 工, 農, 水産
(研究科) 人文社会科学, 教育学, 医学, 歯学, 理工学, 農学, 水産学, 連合農学 (附置研究所等) 附属図書館, 医学部附属病院, 歯学部附属病院, 地域共同研究センター, 総合情報処理センター, 多島圏研究センター, アイソトープ総合センター, 留学生センター, 総合研究博物館, 機器分析センター, 生命科学資源開発研究センター, 保健管理センター
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 11,092 名 (うち学部学生数 9,584 名)
教職員総数 2,305 名 (うち教員数 1,195 名)

5 特徴

本学は、大学改革について鋭意検討を重ね、平成3年7月の大学設置基準改正の趣旨にそって、教育課程を見直し、平成9年度に教養部を廃止転換し、8学部の改組・充実を行い、4(6)年一貫教育を実施した。

このように、人文社会科学、自然科学、生命科学の分野にわたる教育・研究の専門家や施設・設備が整っているので、教育面では幅広い教養教育と専門教育を受けることができ、研究面では食糧問題、家庭・学校・職場などの人間関係、環境問題など複雑かつ重要な地球的・社会的・地域的課題の解決を図ることもできる。近年、社会の高度化・複雑化に伴う生涯学習のニーズ、産官学の連携・交流など、大学と社会との密接な連携協力、大学に対して地域社会への貢献が求められ、本学においても生涯教育、リカレント教育のための学習機会提供、地域共同研究センターによる地場企業や他の研究機関との共同研究の実施、公開講座や講演会を通じて地域社会との連携・協力を積極的に推進している。関連して、社会のニーズに対応し、知(学問)の枠組みを超えた「全学合同研究プロジェクト」7件を継続的に行っている。また、国際交流については、交流協定大学37大学(27大学間、10学部間)に交流の充実や支援体制を図っている。

本学は、いま50有余年の歴史と伝統を踏まえつつ、学問の継承と知的創造並びに情報化、国際化、少子・高齢化、高度技術化などの社会の変化に対応して継続的な自己改革を進めているところである。

教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

本学では、幅広い知識・教養・技能等を有するとともに、深い歴史感覚、鋭い現実感覚、高い公共意識に裏付けされた判断力と構想力を有する社会人の育成を目指す。そのために、4(6)年一貫教育体制のもとで、教養教育(共通教育)と専門教育を区分して相互の有機的な連携を図りつつ、地域社会との協力や国際化にも対応する視点をもって、総合大学としての幅広い教育を進める。

共通教育にあっては、「基礎的な学力」と並んで、「幅広く深い教養」と「総合的な判断力」を有し、「豊かな人間性」を備えた人材を育成するために、以下に示す基本的考え方のもとに、全学協力体制を敷いて実施する。

1. 高等教育での人格形成の基盤を担う科目群を設定して、総合大学の特徴を活かした教養教育の授業内容の総合化、学際化、国際化、高度化、情報化を進める。
2. 大学教育では、単に知識を授けるだけでなく、思考過程を重視し、「多面的視野」、「総合的判断力」、「課題探求能力」を涵養することを重視する。
3. 情報化が進展する現代社会においては、情報処理技術の教育と情報もつ社会的・文化的な側面について教授することを重視する。
4. 国際化が進展する現代社会に適切に対応するため、外国語によるコミュニケーション能力を育成し、異文化に対する理解を深め相互理解と相互協力を推進する。
5. 生涯を通じて心身の健康と機能の増進・維持について、基本的な知識と、実践能力を啓発する。
6. 中等教育の基礎の上に高等教育を支障なく接続する。とりわけ、理系学部における専門教育を進めるための科目群を充実させる。
7. 学生の勉学意欲を増進させ、その多様なニーズに対応するよう努めると共に、教育内容と教育方法の改善を図るための組織的な取組を継続的に進める。

上記の考え方を実現するために、学部段階の教育を「共通教育科目」、「基礎教育科目」、「専門教育科目」の3種に区分し、さらに「共通教育科目」に属する授業科目を「教養科目」、「情報科学科目」、「外国語科目」、「体育・健康科目」及び「日本語・日本事情科目」に区分する。その配置については、1年から4(6)年まで共通教育と専門教育を平行させ、徐々に専門科目の比重を増やしていく「くさび型」を採用する。

教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

1 目的

豊かな教養と高度な専門知識並びに広い視野を持って、新しい時代に対処し、社会の発展に寄与できる人材を育てるために、それぞれの授業区分においては以下の能力の獲得を目指す。

1. 教養教育：1)諸科学の基礎的な知識と方法を理解する。2)個別の学問分野からだけでなく、問題の実体を多方向から複合的に捉える。3)人類が直面している諸問題を広い視野に立って明らかにするとともに、論理的に思考・分析して、総合的に判断する。
2. 情報リテラシー教育：1)情報技術を駆使して、多様化と複雑化が進む諸情報を処理する。2)高度情報化社会の諸問題に対応する考え方ができる。
3. コミュニケーション能力と異文化理解：1)外国語による表現能力を身につけ、諸文化と価値体系の多様性に対する理解を深め、自己の文化的基盤を自覚し、国際理解と交流を進める。2)海外研修を含む体験型学習に参加するとともに、多様な諸文化と言語を学ぶ機会に触れて、共生社会の実現に貢献する。3)外国人留学生が日本語の運用能力を高め、日本文化と日本社会に対する理解を深める。
4. 体育・健康教育：1)大学における充実した生活を送り、生涯にわたって豊かな人生を送るために、心身の健全な育成と健康の維持・増進の図り方を理解する。2)効果的な運動を生活に取り入れ、生涯体育を実践できる。
5. 基礎教育：多様な方向に発展してきた個別的専門分野とその学際性を理解する。

上記の他、動機付け教育を充実させて学生の勉学意欲の増進を図ると共に、シラバスの充実や教育環境の改善を進める。また、授業内容と教育方法の改善に関する組織的な取り組みを継続的に進める。

2 目標

1. 4(6)年一貫教育の実施により、共通教育、基礎教育、専門教育のそれぞれの特徴を活かした教育の有機的な体系化を目指す。
2. 全学の教官がその専門分野に応じて、共通教育、基礎教育及び専門教育の授業科目を担当し、教育内容をより深化させる。
3. 教養科目：1)「思想と文化」「社会と歴史」「人間・生

命・環境」「自然と数理」「科学・技術と応用」の5分野に互る授業科目を開設し、総合的判断力の涵養を目指したバランスある履修を実現する。2)主題科目を増やすとともに、多方向からの問題意識を持ち、問題解決の方向を探るよう講義を充実させる。3)専門教育科目の一部を教養科目として認定する「開放科目」に指定し、総合大学の特徴を活かした教養教育の授業内容の多様化と高度化を進める。

4. 情報科学科目：1)コンピュータ活用のための基礎的な知識や技能の修得を目指す。2)情報化社会の諸問題を総合的に理解し、基本的な情報処理理論の理解を促す。

5. 外国語科目、教養科目、日本語・日本事情科目：1)外国語科目に目的別クラスを開設する。2)英語のコミュニケーション能力を育成するために、外国人教師を活用する。3)専門英語の授業を開講し、専門教育との連携を進める。4)外国語技能検定試験合格者等の単位認定制度やインターネットなど教室外の学習を進めるための環境を整備する。5)外国人留学生に対して、到達度別のクラスを設けるなど日本語教育の一層の充実を図るとともに、日本文化のより深い理解を進める。6)地域社会及び国際社会の視点から課題解決を図るために、現場主義に基づく具体的体験と国際交流の活動を進める。

6. 体育・健康科目：1)心身の能力開発や健康作りに重要な運動の行い方、栄養や休養のとり方などのライフスタイルの理解を進める。2)修得する知識と有機的な関連を図りながら、日常生活における効果的な運動の行い方や生涯体育の実践能力を育成する。

7. 基礎教育科目：1)理系学部の多様な専門分野の基礎と位置づけられる数理科学、物質科学、地球科学、生命科学などの基礎科学を体系的に修得させる。2)基礎科学的な科目を充実するために、カリキュラム編成及び授業内容について一層工夫を加える。

8. 教育環境の整備等：1)動機付け教育の一層の充実を図る。2)シラバスを充実させ、利用し易くする。3)情報科学科目及び外国語科目の授業におけるTA制度を一層充実させる。4)全教室にエアコンを設置する。

9. ファカルティ・ディベロップメント活動の充実：共通教育に関わる教育改善活動として、講演会、ワークショップ、教官相互による授業参観・講評や学生による授業評価等を推進する。

評価項目ごとの評価結果

1. 実施体制

目的及び目標の達成への貢献の状況

教養教育の実施組織に関する状況について

教育課程を編成するための組織としては、共通教育委員会(本委員会)を設置し、本委員会 カリキュラム委 教養科目専門委員会 カリキュラム委 本委員会 各学部 本委員会決定の過程で、共通教育等(共通教育及び基礎教育)を全学的観点から企画、編成、実施している。ほぼ毎月行われる活動はその実績から、相応である。

教養教育を担当する教員体制としては、全教員に共通教育科目担当を義務とし、平成14年3月現在全教官の96%が多少の偏りはあるが6区分科目のどれかに登録し、教官人事で公募書類に共通教育担当を条件として記載するなど、全学的教養教育の取り組み姿勢が貫かれている。学内に適任者のない場合以外、新規非常勤講師を認めない原則も評価できるが、現状はなお全体の44%を非常勤に依存する努力途上であり、相応である。

教養教育の実施を補助、支援する体制としては、部局長で構成する評議会・予算委員会に共通教育委員長が、予算専門委員会に評議会選出の共通教育委員(評議員)が参加するなど、全学的制度により機能させていることが資料からわかる。平成14年度のTA活用状況は、情報活用基礎で80人、受講者数計2,055名、外国語科目(英語)13人、受講者数計701名。県内各大学との単位互換制度もあるが、放送大学の単位認定は検討中である。教務事務では教学調査資料を利用しやすい形で提供し、FDにも事務的支援をし、窓口業務も充実している。委員会制度の限界を考えて共通教育センター設置や「大学教育センター」の概算要求など改善が図られており、相応である。

教養教育を検討するための組織としては、本委員会下部常設委員会のWG、委員会、とくにFDWGが各種の検討改善を行い、大学評価委員会の「教養教育に関する検討専門委員会」も教養教育につき検討している。やや組織体系が錯綜しているが、それらの改善の実績は認められ、相応である。

目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の教職員・学生等への周知は、学生便覧、共通教育履修案内、毎年刊行の共通教育広報の全学生・教職員への配布、共通教育のHPへの掲載などがされており、学生・教職員への周知法は一応確立されている。しかし登録前の教員30%近くが教養教育の目的及び目標がどこに記されているか知らなかったとの調査もあり努力の余地を認めていて、相応である。

目的及び目標の学外者への公表は、大学のHP、学報、大学概要、大学案内、学生募集要項に教養教育に関する説明がされており、目的・目標の学外への公表手段は一応整っている。例えば、HPのアクセス数(学内、学外、問合せ内容別件数)の集計もされ、それに基づいて今後は受験生・受験校のアクセス件数や内容の解析の必要性が見出されているが、相応である。

教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価は、平成9年(アンケート)、12年、13年(Webによるアンケート)がされ、Webによる回答率が著しく低く参考にならなかったため、新方式で平成14年度前期の授業評価がされ、回収率72%に改善された。それらの結果は授業担当教官に伝達し自己評価されるが、なお定期的回収方法など検討・改善の余地があり、一部問題があるが相応である。

ファカルティ・ディベロップメントのための講習会、合宿によるワークショップなどが平成12,13,14年度に行われた実績があり、カリキュラム改革、共通教育、入学初年次カウンセリング・履修指導、授業評価、教官の自己評価、授業工夫、シラバス仮説実験授業、アドミッション・ポリシーなどのテーマで意識向上が資料からも認められ、相応である。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては、「共通教育委員会」傘下の運営委員会、カリキュラム委員会、各科目専門委員会が中心になって、学生の授業評価、教官の工夫アンケート調査、クラス担任講習会、インターネット放送利用の公開授業などの活動をし、改善作業の実績が認められる。しかし、授業評価方法、結果の処理や検討など問題把握システムの構築になお検討余地が認められるなど、一部問題があるが相応である。

問題点を改善に結びつけるシステムにおいては、関係委員会やWGが明らかにした問題点を整理し、改善策を具体化する作業に従事していることが資料などから認められるが、恒常化された授業評価の段階には結びついていないとは言えないなど、一部問題があるが相応である。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

委員会制度が実施組織であるという制約のもとで、総合大学として全教官が各学部いずれも6区分科目のどこかに登録し担当していること、教官公募書類に共通教育担当を条件としていることなど、全学的教養教育の実践に努力している点は特に優れている。

2. 教育課程の編成

目的及び目標の達成への貢献の状況

教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性としては、教養教育相当の共通教育科目(教養, 情報科学, 外国語, 体育・保健, 日本語・日本事情)の5区分と基礎教育科目を「共通教育科目等」として体系化し, 各区分での内容の工夫が資料から認められる。教養科目は平成13年度から「思想と文化」, 「社会と歴史」, 「人間・生命・環境」, 「自然と数理」, 「科学・技術と応用」の5分野に授業科目数をバランスよく配してきて, これら5分野科目群により総体的に共通教育の教育目標を担っている。また, 外国語科目に「コア科目」を設けるなどの配慮は評価できる。さらに, 選択として教養科目に位置付けられている外国語関係授業科目には, 世界の思想文化の理解と初歩的言語入門を目指して, たとえば日本の方言という科目も用意されている。他大学との単位互換については, 平成14年度より県内9大学により開始されているが, 地理的な制約からか交流が限られている。実用検定の単位認定については, 外国語科目のみについて行っており, 年々増加してきて, 平成14年度には322名に達している。履修上限設定は, 平成14年度に, 法文学部, 農学部と工学部が導入し, 平成15年度より理学部, 水産学部が導入を決定しており, 相応である。

教育課程の編成の実施形態(年次配当等)の体系性は, 例えば, 第1,2期での専門教育科目の開講として, 導入教育科目, 動機付け科目(基礎演習, 工学概論等)などが配置されている。さらに第5期以降の共通教育科目として, 専門英語(5~7期まで学部によって相違がある)や教養科目(通常1,2年次用開講科目)が開講されているなど, いわゆる「くさび型配置」であることがわかる。情報科学科目では, 全学生にIDを配布して早期に履修させ, 外国語科目では「コア科目」, 「オープン科目」を置き, その他の科目でも4年(医学部6年)間での一貫教育の実施形態をとっているなど, 妥当な実施形態になっており, 相応である。

教養教育と専門教育の関係としては, 「くさび型配置」による教養・専門教育の有機的な連携を図り, 入学早期に学部による動機づけ教育として, 講義のほかに演習, 実習を開設し専門教育科目の一部を「開放科目」とし教養科目として履修を認め, 共通教育での外国語教育と連携した各学部での「専門英語」授業を開設などしている。早期に特に専門教育科目の演習・実習を共通教育科目として履修させる試みなどは, 本学の教養教育の目的・目標の趣旨に沿ったものである。例えば, 工学部からの要望として, 教養科目の分野1~3の重視(10単位指定), 社会参画意識・倫理の教科導入の提案がされ, それぞれ, 共通教育委

員会と教養科目専門委員会で審議・検討され, 改善が行われ, また, 基礎教育については, 従来から基礎教育科目専門委員会において専門教育との連携が行われている。その他, 一般に授業科目の内容の検討及び編成などにおいて, 委員会構成の全てに各学部委員が入っており, 必要に応じて共通教育と専門教育の調整が行われていることなども資料に示されている。履修した「開放科目」は全て, 教養科目5分野のいずれかに属するかを担当者と相談して提供するシステムとなっており, 相応である。

授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の一貫性は, 科目の5分野それぞれ多彩な授業科目を系列的に配置し, 他の情報科学, 外国語, 体育・健康, 日本語・日本事情, 基礎教育の各科目も教育目標に合致した授業科目を設けている。教養科目区分毎の教育目標は学問領域に基づく目標であり, 科目群により総体的に共通教育目標を担うようになっている。履修についての典型例の資料から, 各学部とも大きい偏りのない教養科目5分野の構成であることが認められ, 授業科目と教育課程の一貫性は保たれている。これらのことから相応である。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると, 目的及び目標の達成におおむね貢献しているが, 改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは, 前述の評価結果から, 特に重要な点を, 特に優れた点, 特色ある取組, 改善を要する点, 問題点として記述することとしているが, 該当するものがなかった。

3. 教育方法

目的及び目標の達成への貢献の状況

授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について

授業形態(講義・演習など)は、教養科目の96%が講義形式、オムニバス形式が26~34%の分野である。情報科学科目や外国語科目でTA、コンピューターやAV機器が活用されている。外国語科目ではネイティブの授業や外国語検定の単位認定もしている。45%の教員がレポート等の結果を学生に返却するなどの努力をしていて、教育目標への貢献が出始めているという調査結果には努力が認められるが、その効果の追跡調査やオフィスアワーの効果の検討、多様な教授法や授業運営の工夫と実践例は資料からさほど認められない。施設的制約から小人数教育の受講者数制限や外国語授業で大人数規模のクラスがかなりあるなど、一部問題があるが相応である。

学習指導法としては、多くがプリント、板書の授業で、授業時間内外で質問を促し、半数以上の学生に好評という調査はあるが、宿題やレポートの返却、OHP・スライド・ビデオの利用などの教官による実施は半数に達していない。オフィス・アワーをシラバスに示した教官もあるが、記載のされていないものも少なくない。その検討や学生からの質問などのオフィス・アワーでの成果や、その他の学生指導の効果との関連などは確認できないが、これらのことから相応である。

学力に即した対応としては、学力差を教官が感じつつも学力中位の学生に定位した授業や試験をしている。これは、授業工夫アンケート、自己授業調査、学生評価コメント、共通教育アンケートなどでの実状把握から、教官、学生双方に能力別クラス編成に対する抵抗があるためであり、各授業においては、出席確認や教室内外で質問を促すなどの対応がなされている。これらのことから相応である。

シラバスの内容と使用法は、平成14年度から「共通教育履修案内」、「共通教育授業科目概要(シラバス)」を分冊化し、授業目標、授業内容・計画が明確にされ、オフィス・アワー記載を始めた。13年度以前入学の学生50%がシラバスを「使いやすかった」として、一応の成果を挙げつつある。既述のように、シラバス記載のオフィス・アワーの調査検討や予習など授業外学習の指示がないなど、一部問題があるが相応である。

学習環境(施設・設備等)に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備は、共通教育棟全教室にエアコン設置、ビデオ、OHPもほぼ整備し、コンピューターは共通教育棟5教室、総合情報処理センター2教室に計280台設置し、LL教室も活用などされているが、講義室不足のため他学部教室を借用の状況にある。小人数教育の講義室確保、視聴覚機器の高性能化、机椅子の更新、学内LANによるキャンパス間遠隔授

業の教室確保、各種表現術教育対応機能をもつ教室整備などには学内の改善努力では解決できない制約も多く、相応である。

自主学習のための施設・設備は、中央図書館966席、桜ヶ丘分館160席、水産学部分館52席が午後8~9時まで利用でき、学生の85%が、時々、よく利用、と答えている。図書館内のマルチメディア端末は学生が自由利用でき、LAN接続の学内全コンピューターでBBC、CNN放送が自主学習に活用されているなど相応である。

学習に必要な図書・資料は、大学の蔵書数は平成12年3月1,286,377冊で、学生1人当たり蔵書数は国立大学の平均をやや下回り改善が必要ではあるが、教養教育の科目区分による図書資料の整備状況や利用実績、学生1人当たりの利用状況、利用満足度など具体的な数字も把握されていて、相応である。

IT学習環境は、総合情報処理センターに一元化され、全学生にIDカードが配布され、教育目的のコンピューター使用は無料で学内LANの改善も進んでいるが、教室などにネットワーク端末が未設置である。IT学習環境整備は十分、不十分、と学生アンケート結果が拮抗している。平成13年度よりも14年度の利用率は2~10割増加していて整備の努力が必要とみられるが、現状は相応である。

成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性は、教員アンケートでその評価に一貫性ありとする割合が62%、評価基準マニュアル作成割合は31%である。入学年次、学部による分布に変化が認められる一方、学生からクレームがなく学生アンケートで「ちょうどよい」が72%であり、検討があまりされていないと資料からは見受けられる。成績分布などの検討や改善の努力が望まれるなど、一部問題があるが相応である。

成績評価の厳格性は、教官半数は厳格であり、その必要も感じているという教官個人の判断に任せて、一応厳格性が保たれているとされている。科目の特色による成績評価の方法の異なる実状から絶対評価に諸条件を加味した柔軟な対応が63%となっている。得られている年次や分野の成績分布や変化のデータはあるが、それらの厳格性維持への活用、教官相互、科目相互の調整検討などが望まれ、一部問題があるが相応である。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

多様な教授法や授業運営上の工夫、受講者数制限による小人数教育、外国語授業などでの大人数規模クラスなど、改善を要する点である。

4. 教育の効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

履修状況や学生による授業評価結果から判断した
教育の実績や効果について

学生の履修状況は、資料から6年間平均で共通教育科目等の受験率は83%、合格率は92%である。そのうち教養科目受験率77%、合格率92%で、社会系、自然系、社会・自然系の履修割合はバランスがとれている。情報科学は受験率95%、合格率96%、外国語は英語を事実上全員履修、コア科目も80%以上が受講し、体育・健康科目は93%の受験率であり、基礎教育科目の数学、統計の演習の受験率が低い。「開放科目」は共通教育に全学が協力し、総合大学らしい教育で重要な役割をもつので、全学教官がそれぞれの専門性を活かして共通教育に協力して設定している。その履修率は53%と低いが、当初からみれば受講者数にある程度改善が見られていて、全体としてほぼ大学の教育計画に沿う効果を挙げている。しかし高学年次の共通教育の取り組みはまだ十分とは言えず、総合大学の利点を生かす高度な教養教育のための多様な開放科目や総合講義などの充実工夫が必要と資料説明にもあり、一部問題があるが相応である。

学生による授業評価結果については、平成14年9月履修科目登録時に、授業につき8項目、教師につき8項目、教材につき2項目、学生自身の自己評価3項目の計21質問事項に対して5段階評価、学生の授業に関する充実度の総合評価を求めた（回収率72%）。各項目とも満足度は5段階で4前後、全体の総合的な評価は10点満点で平均7.34であり、調査資料は教養教育の教育効果を計る上で充分ではないが、一応の満足度、充実度が見受けられ、一定の教育効果が推定され、相応である。

専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した
教育の実績や効果について

教官の判断 - 資料平成14年アンケート結果は、全教官と専門課程学生への同一質問項目の回答の集計から、肯定と否定の差に基づく判定がされている。その結果、教養科目、情報科学科目、基礎教育科目、一貫教育には大きい自信が認められている。他の科目でも肯定が否定をかなり上回り、他方で学生のリテラシー能力については否定が肯定を上回っていて、今後の問題とされている。全学教官が教養教育を担当しているので、学生の教養教育の習熟度を把握するには、当事者判断となり、評価が困難とされていて、その観点での判断の調査はないが、専門分野別あるいは教養担当の多少の別から教官グループを分けて、それぞれのグループから教養教育の判断を調査するなど学内の多様多面的な評価など、一層工夫された評価方法があればさらに改善の参考になるであろう。これらのことから一部問題があるが相応である。

専門教育履修段階の学生の判断としては、資料平成14年アンケート結果では、くさび形教育課程のため、「専門教育履修段階の学生」は定義不可能であるとされているが、実施されている「2,3,4年生」対象アンケート調査は専門教育を多く受ける立場の学生の判断と言えよう。そのアンケート調査からみた教養教育の有益性についての設問による調査は実施されていないが、報告書に載せた「学生の自由記述欄」に寄せられた意見からある程度うかがうことができる。情報科学科目、体育・健康科目、留学生では日本語・日本事情科目などが高い評価の回答となっているが、外国語の表現能力やレベルと教養・専門の連携、リテラシー能力については否定が肯定を上回っている。教官と学生での調査結果から、学生のニーズと教官の意識におズレが認められ、調査方法の検討改善とともに、継続的な調査結果がほしい。これらのことから一部問題があるが相応である。

卒業生及び修了生の判断 - 平成13年度アンケート結果としては、卒業生から見た教養教育の有益性等の設問による調査は実施されていないが、報告書に載せられた「卒業生・修了生の自由記述欄」の意見から習熟度に関する判断の一部をうかがうことができるが充分ではない。情報科学の教育環境の現状への改善以前の履修者であることを反映して専門課程学生（2,3,4年次学生）ほどその評価は高くない。外国語表現能力とレベルでは、学生同様、否定が肯定を上回っているなど学生の場合と類似の結果を示している。平成13年度アンケートは平成14年のアンケートと設問が必ずしも同一ではなく判断が難しいが、これらのことから、一部問題があるが相応である。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙がっているが改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から、特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育の実施を補助、支援する体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の教職員・学生等への周知、目的及び目標の学外者への公表、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、総合大学として全教官が各学部いずれも6区分科目のどこかに登録し担当していること、教官公募書類に共通教育担当を条件としていることなど、全学的教養教育の実践に努力している点を特に優れた点として取り上げている。

2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程の編成の実施形態（年次配当等）の体系性、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の一貫性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境（施設・設備等）に関する取組状況、(3)成績評価法に関する取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、授業形態（講義・演習など）、学習

指導法、学力に即した対応、シラバスの内容と使用法、授業に必要な施設・設備、自主学習のための施設・設備、学習に必要な図書・資料、IT学習環境、成績評価の一貫性、成績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、多様な教授法や授業運営上の工夫、受講者数制限による小人数教育、外国語授業などでの大人数規模クラスなどを改善を要する点として取り上げている。

4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標において意図する教育の成果に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、学生の履修状況、学生による授業評価結果、教官の判断、専門教育履修段階の学生の判断、卒業生及び修了生の判断の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙がっているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学から提出された自己評価書から転載

1, 補足事項

- 1) 本学では、平成 12 年度に共通教育委員会が開催したファカルティ・ディベロップメント(FD)講演会・ワークショップを契機として、FD 活動に取り組む機運が全学的に広がった。この取り組みは、教育方法と教育内容の改善に大いに貢献している。
- 2) 学生が受講科目の申請登録を迅速かつ簡単に行えるよう、Web によるパソコン入力方式を導入した。
- 3) 7 月末までに前期を終了するよう学年暦の全学的統一を図るとともに、全教室にエアコンを設置した。
- 4) 本学が採用している時間割作成方針の一つは、学生を文系・理系の 2 つの集団に区分しそれぞれに対応する時間帯を設定して、受講機会を全学生に対して原則として平等に提供していることである。とりわけ、教養科目については文系帯・理系帯の他に全学帯を設定して多様な授業科目を開設し、学生の選択肢を広げている。

2, 今後の改革課題・将来構想

- 1) 全教員による共通教育科目の担当可能な科目登録の結果を基礎資料にして、多様な授業を適切に開設し、教育の質を更に向上させるための教育プログラムを策定する。
- 2) 共通教育の実施体制を強化するために、現行の委員会方式をあらためて「鹿児島大学教育開発センター(仮称)」の設置をめざす。
- 3) 高度情報化社会に対応した大学にふさわしい IT 環境の整備を図る。